



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	234,369	0.5	23,402	△12.2	23,810	△12.0	9,201	△48.7
29年3月期	233,107	0.2	26,649	△7.5	27,048	△7.7	17,922	2.6
(注) 包括利益	30年3月期 12,385百万円 (△51.5%)		29年3月期 25,521百万円 (114.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.62	—	4.7	8.7	10.0
29年3月期	207.67	—	9.8	10.7	11.4
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 —百万円		29年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	288,599	201,977	69.6	2,326.81
29年3月期	258,037	194,420	74.9	2,239.97
(参考) 自己資本	30年3月期 200,792百万円		29年3月期 193,314百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,746	△11,407	△4,828	63,584
29年3月期	28,569	△21,733	△4,836	51,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	55.00	55.00	4,753	26.5	2.6
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00	4,753	51.6	2.4
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		32.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	0.5	8,900	△1.8	9,100	△2.6	5,600	△10.9	64.89
通期	236,000	0.7	23,400	△0.0	23,800	△0.0	14,800	60.8	171.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	94,159,453株	29年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,864,307株	29年3月期	7,857,343株
③ 期中平均株式数	30年3月期	86,298,666株	29年3月期	86,305,895株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	222,165	0.5	22,682	△13.1	23,041	△12.6	8,818	△49.8
29年3月期	221,034	△0.0	26,103	△7.7	26,355	△5.8	17,578	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	102.03	—
29年3月期	203.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	282,135	198,281	70.3	2,294.37
29年3月期	248,581	190,554	76.7	2,204.77

(参考) 自己資本 30年3月期 198,281百万円 29年3月期 190,554百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	0.5	9,100	△0.4	5,600	△10.6	64.80
通期	223,000	0.4	23,100	0.3	14,500	64.4	167.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月23日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	22
(2) その他	22
6. その他	23
役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米諸国の経済政策やアジア地域の地政学的リスクなど海外情勢の影響が懸念されましたが、雇用・所得環境や企業業績の改善に牽引され緩やかな回復基調が続きました。

道路業界におきましては、公共投資は補正予算の効果により底堅く推移し、民間発注工事についても回復の動きがみられましたが、人手不足の慢性化や原材料価格の高騰により厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部を中心に民間発注工事の受注に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,404億4千4百万円(前年同期比3.5%増)、売上高は2,343億6千9百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

営業利益は234億2百万円(前年同期比12.2%減)、経常利益は238億1千万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は92億1百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,624億4千9百万円(前年同期比6.1%増)、完成工事高は1,557億7千7百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は132億2千8百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
(株)ユー・エス・エス 国土交通省	U S S札幌 外構工事 長部地区道路舗装工事	北海道 岩手県
テーデーエフ(株) 東京都	(仮称) T D F株式会社宮城工場排水改修【2期】工事 路面補修工事(29五の6)	宮城県 東京都
住友重機械工業(株) 東日本高速道路(株)	住友建機販売 千葉支店 外構工事 横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	千葉県 神奈川県
国土交通省 高石市	平成29年度 天城北道路雲金月ヶ瀬地区舗装工事 南海中央線整備工事(その2)	静岡県 大阪府
(株)ダイセキ 国土交通省	技術棟新築工事 国道2号福山東電線共同溝明神地区美装化工事	兵庫県 広島県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	一般国道274号 清水町 美蔓舗装工事	北海道
国土交通省	臈気舗装工事	山形県
日立コンシューマ・マーケティング(株) 東京都	新(栃配)車両待機所(駐車場)建設本体工事 行幸通り道路景観整備工事(28一-1)	栃木県 東京都
愛知道路コンセッション(株) 中日本高速道路(株)	舗装修繕(猿29-1号)工事 伊勢自動車道 津管内舗装補修工事(平成29年度)	愛知県 三重県
国土交通省	永平寺大野道路谷口地区舗装他工事	福井県
国土交通省	朝山大田道路朝倉地区舗装工事	島根県
コストコホールセールジャパン(株) (株)坂出自動車学校	コストコ北九州ガソリンスタンド新設に伴う乗入口拡幅他工事 坂出自動車学校コース改修工事	福岡県 香川県

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、779億9千5百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業利益は142億9千3百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は5億9千7百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は8千9百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ172億1千8百万円増加し、1,693億4千5百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休業日であり一部の支払いが翌期に繰り越された影響により現金預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ133億4千3百万円増加し、1,192億5千4百万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加及び退職給付に係る資産の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ305億6千2百万円増加し、2,885億9千9百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ99億6千7百万円増加し、574億8百万円となりました。これは主に、流動資産と同様、当連結会計年度末が休日であった影響により支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ130億3千7百万円増加し、292億1千2百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ230億5百万円増加し、866億2千1百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75億5千7百万円増加し、2,019億7千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ125億6千2百万円増加し、635億8千4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ1億7千7百万円増加し、287億4千6百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ103億2千6百万円減少し、114億7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ8百万円の減少と、著しい変動は無く、48億2千8百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと思われませんが、依然として輸出や為替の動向が懸念され先行き不透明な状況が続くと予想されます。

道路業界におきましては、企業の設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、公共投資も底堅く推移すると思われませんが、引き続き人手不足による人件費高騰や原材料価格の高騰が見込まれることから、依然として厳しい経営環境が続くと思われま

す。当グループといたしましては、建設事業においては、中核となる都市部に経営資源を集中して、民間発注工事を主体とした営業展開を図ってまいります。製造・販売事業においては、都市部を中心に設備の増強や効率化を進め、顧客サービスの充実を図り、販売数量の確保に努めるとともに、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

なお、平成31年3月期の通期見通しとして、連結売上高2,360億円、連結営業利益234億円、連結経常利益238億円、親会社株主に帰属する当期純利益148億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,407	55,967
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	49,002
有価証券	44,375	44,439
未成工事支出金等	7,296	7,338
繰延税金資産	1,833	1,677
その他	11,122	10,989
貸倒引当金	△97	△69
流動資産合計	152,126	169,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,475	38,609
機械装置及び運搬具	83,256	86,603
土地	49,510	52,279
建設仮勘定	949	854
その他	5,084	5,210
減価償却累計額	△95,801	△98,974
有形固定資産合計	80,474	84,583
無形固定資産		
借地権	209	209
電話加入権	88	88
その他	765	666
無形固定資産合計	1,063	964
投資その他の資産		
投資有価証券	20,341	25,636
退職給付に係る資産	—	6,157
繰延税金資産	1,867	183
その他	2,163	1,729
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	24,372	33,706
固定資産合計	105,910	119,254
資産合計	258,037	288,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	37,209
未払法人税等	5,627	4,962
未成工事受入金	3,929	3,948
賞与引当金	3,177	3,178
役員賞与引当金	109	101
完成工事補償引当金	91	89
工事損失引当金	281	210
その他	7,569	7,708
流動負債合計	47,441	57,408
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	4,338
独占禁止法関連損失引当金	1,241	19,214
繰延税金負債	221	5,330
その他	423	329
固定負債合計	16,175	29,212
負債合計	63,616	86,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	155,828
自己株式	△4,782	△4,799
株主資本合計	189,291	193,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	9,535
為替換算調整勘定	△117	△84
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△2,381
その他の包括利益累計額合計	4,022	7,069
非支配株主持分	1,105	1,185
純資産合計	194,420	201,977
負債純資産合計	258,037	288,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	233,107	234,369
売上原価	196,462	201,108
売上総利益	36,644	33,261
販売費及び一般管理費	9,994	9,858
営業利益	26,649	23,402
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券利息	62	16
受取配当金	316	380
その他	188	195
営業外収益合計	572	598
営業外費用		
為替差損	6	64
その他	167	125
営業外費用合計	173	190
経常利益	27,048	23,810
特別利益		
固定資産売却益	108	254
独占禁止法関連損失引当金戻入額	139	415
厚生年金基金代行返上益	—	16,687
退職給付制度改定益	—	429
事業構造改善費用戻入益	279	—
その他	51	46
特別利益合計	578	17,833
特別損失		
固定資産除却損	439	240
減損損失	106	72
独占禁止法関連損失引当金繰入額	610	19,226
その他	10	29
特別損失合計	1,167	19,568
税金等調整前当期純利益	26,460	22,076
法人税、住民税及び事業税	8,032	7,111
法人税等調整額	402	5,626
法人税等合計	8,435	12,738
当期純利益	18,024	9,337
非支配株主に帰属する当期純利益	101	136
親会社株主に帰属する当期純利益	17,922	9,201

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,024	9,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,822	3,690
為替換算調整勘定	△26	33
退職給付に係る調整額	5,700	△675
その他の包括利益合計	7,496	3,048
包括利益	25,521	12,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,420	12,248
非支配株主に係る包括利益	100	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,262	138,195	△4,767	176,041
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			17,922		17,922
自己株式の取得				△15	△15
連結範囲の変動			2		2
持分法の適用範囲の変動			13		13
連結子会社株式の取得による持分の増減		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	80	13,184	△15	13,249
当期末残高	19,350	23,343	151,380	△4,782	189,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,023	△90	△7,406	△3,474	1,153	173,720
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		17,922
自己株式の取得				—		△15
連結範囲の変動				—		2
持分法の適用範囲の変動				—		13
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	△26	5,700	7,497	△47	7,450
当期変動額合計	1,824	△26	5,700	7,497	△47	20,700
当期末残高	5,847	△117	△1,706	4,022	1,105	194,420

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,343	151,380	△4,782	189,291
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			9,201		9,201
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,447	△16	4,431
当期末残高	19,350	23,343	155,828	△4,799	193,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,847	△117	△1,706	4,022	1,105	194,420
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,201
自己株式の取得				—		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	33	△675	3,046	79	3,126
当期変動額合計	3,688	33	△675	3,046	79	7,557
当期末残高	9,535	△84	△2,381	7,069	1,185	201,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,460	22,076
減価償却費	7,191	7,510
減損損失	106	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	78	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	677	△7,662
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△9,417
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△79	17,973
受取利息及び受取配当金	△383	△403
為替差損益 (△は益)	5	63
固定資産売却損益 (△は益)	△108	△254
固定資産除却損	439	240
売上債権の増減額 (△は増加)	5,027	△4,839
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△584	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	10,557
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	314	18
その他	△1,333	264
小計	37,718	36,049
利息及び配当金の受取額	383	399
法人税等の支払額	△9,532	△7,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,569	28,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,048	△83,994
有価証券の売却及び償還による収入	80,003	83,996
信託受益権の取得による支出	△43,197	△44,096
信託受益権の償還による収入	42,799	44,098
有形固定資産の取得による支出	△14,908	△11,733
有形固定資産の売却による収入	398	331
投資有価証券の取得による支出	△247	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△45,795	△56,784
定期預金の払戻による収入	41,864	56,723
貸付けによる支出	△243	△40
貸付金の回収による収入	94	81
その他	△455	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,733	△11,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△15	△16
配当金の支払額	△4,753	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△67	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△4,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769	12,562
現金及び現金同等物の期首残高	49,147	51,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,021	63,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,249	79,281	232,531	575	233,107	—	233,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	24,336	24,399	591	24,990	△24,990	—
計	153,312	103,617	256,930	1,167	258,097	△24,990	233,107
セグメント利益	13,482	17,316	30,798	127	30,926	△4,276	26,649
セグメント資産	57,926	73,869	131,795	1,287	133,082	124,954	258,037
その他の項目							
減価償却費	1,552	4,980	6,532	10	6,543	488	7,031
のれんの償却額	82	77	159	—	159	—	159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	10,956	14,545	6	14,552	592	15,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,276百万円には、セグメント間取引消去△51百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,224百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額124,954百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,777	77,995	233,772	597	234,369	—	234,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	32,305	32,367	628	32,995	△32,995	—
計	155,839	110,300	266,139	1,225	267,365	△32,995	234,369
セグメント利益	13,228	14,293	27,522	89	27,612	△4,209	23,402
セグメント資産	66,052	72,743	138,796	1,273	140,070	148,529	288,599
その他の項目							
減価償却費	1,581	5,297	6,879	18	6,898	472	7,370
のれんの償却額	62	77	140	—	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,515	6,327	9,843	37	9,880	1,901	11,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,209百万円には、セグメント間取引消去△37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,171百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額148,529百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,901百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	53	34	87	—	19	106

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	10	59	69	—	2	72

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	82	77	159	—	—	159
当期末残高	220	127	348	—	—	348

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	62	77	140	—	—	140
当期末残高	157	50	208	—	—	208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239.97円	2,326.81円
1株当たり当期純利益	207.67円	106.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	194,420	201,977
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	1,105 (1,105)	1,185 (1,185)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	193,314	200,792
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,302	86,295

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,922	9,201
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	17,922	9,201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,305	86,298

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,716	50,478
受取手形	4,069	3,283
完成工事未収入金	22,722	28,697
売掛金	14,046	13,336
有価証券	44,345	44,409
金銭債権信託受益権	10,000	10,000
未成工事支出金	5,792	5,695
材料貯蔵品	1,309	1,360
繰延税金資産	1,740	1,585
その他	811	977
貸倒引当金	△99	△65
流動資産合計	143,455	159,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,494	29,338
減価償却累計額	△15,028	△15,301
建物（純額）	13,465	14,036
構築物	7,107	7,347
減価償却累計額	△5,221	△5,437
構築物（純額）	1,886	1,909
機械及び装置	73,101	76,472
減価償却累計額	△61,870	△64,255
機械及び装置（純額）	11,230	12,217
車両運搬具	6,105	6,147
減価償却累計額	△5,131	△5,154
車両運搬具（純額）	973	992
工具器具・備品	4,763	4,896
減価償却累計額	△4,052	△4,085
工具器具・備品（純額）	711	810
土地	47,868	50,521
建設仮勘定	936	854
有形固定資産合計	77,072	81,343
無形固定資産		
借地権	193	193
電話加入権	81	81
その他	509	476
無形固定資産合計	785	751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,927	15,051
関係会社株式	10,384	12,530
関係会社長期貸付金	3,259	2,932
長期前払費用	70	64
敷金及び保証金	770	731
投資不動産	796	523
前払年金費用	—	9,417
繰延税金資産	939	—
その他	151	108
貸倒引当金	△1,034	△1,080
投資その他の資産合計	27,266	40,280
固定資産合計	105,125	122,375
資産合計	248,581	282,135
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,757	21,902
買掛金	8,625	12,707
未払金	6,307	6,161
未払費用	973	1,005
未払法人税等	5,469	4,762
未成工事受入金	3,688	3,618
預り金	236	255
賞与引当金	3,100	3,100
役員賞与引当金	109	101
完成工事補償引当金	91	88
工事損失引当金	200	130
その他	202	362
流動負債合計	44,761	54,194
固定負債		
退職給付引当金	11,773	4,104
独占禁止法関連損失引当金	1,241	19,214
繰延税金負債	—	6,155
その他	251	183
固定負債合計	13,265	29,658
負債合計	58,026	83,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	612	600
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	83,469	87,545
利益剰余金合計	147,010	151,075
自己株式	△4,711	△4,728
株主資本合計	184,735	188,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,818	9,497
評価・換算差額等合計	5,818	9,497
純資産合計	190,554	198,281
負債純資産合計	248,581	282,135

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	145,945	148,217
製品売上高	75,088	73,948
売上高合計	221,034	222,165
売上原価		
完成工事原価	129,444	132,096
製品売上原価		
当期製品製造原価	71,809	75,662
運搬費	11,671	11,363
製品他勘定振替高	26,827	28,327
製品売上原価	56,652	58,698
売上原価合計	186,096	190,795
売上総利益		
完成工事総利益	16,501	16,120
製品売上総利益	18,436	15,249
売上総利益合計	34,937	31,370
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315	290
役員賞与引当金繰入額	109	101
従業員給料手当	3,019	3,275
賞与引当金繰入額	920	740
退職給付費用	368	233
法定福利費	626	620
福利厚生費	180	224
修繕維持費	87	51
事務用品費	297	246
通信交通費	342	371
動力用水光熱費	52	53
調査研究費	418	408
広告宣伝費	16	17
貸倒引当金繰入額	29	—
貸倒損失	3	—
交際費	78	100
寄付金	24	31
地代家賃	291	310
減価償却費	248	246
租税公課	899	837
保険料	20	20
雑費	483	507
販売費及び一般管理費合計	8,834	8,688
営業利益	26,103	22,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	16
有価証券利息	62	16
受取配当金	372	432
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	120	94
営業外収益合計	572	601
営業外費用		
為替差損	5	66
貸倒引当金繰入額	152	51
その他	162	123
営業外費用合計	320	241
経常利益	26,355	23,041
特別利益		
固定資産売却益	91	175
独占禁止法関連損失引当金戻入額	139	415
厚生年金基金代行返上益	—	16,687
退職給付制度改定益	—	429
事業構造改善費用戻入益	279	—
その他	30	43
特別利益合計	540	17,752
特別損失		
固定資産除却損	439	228
減損損失	106	72
独占禁止法関連損失引当金繰入額	610	19,226
その他	10	28
特別損失合計	1,167	19,554
税引前当期純利益	25,728	21,239
法人税、住民税及び事業税	7,699	6,786
法人税等調整額	451	5,635
法人税等合計	8,150	12,421
当期純利益	17,578	8,818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		△215		215	—
当期純利益				17,578	17,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△215	—	13,040	12,824
当期末残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,696	171,926	4,005	4,005	175,931
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		17,578		—	17,578
自己株式の取得	△15	△15		—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,812	1,812	1,812
当期変動額合計	△15	12,809	1,812	1,812	14,622
当期末残高	△4,711	184,735	5,818	5,818	190,554

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		△11		11	—
当期純利益				8,818	8,818
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△11	—	4,075	4,064
当期末残高	3,728	600	59,200	87,545	151,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,711	184,735	5,818	5,818	190,554
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		8,818		—	8,818
自己株式の取得	△16	△16		—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,679	3,679	3,679
当期変動額合計	△16	4,048	3,679	3,679	7,727
当期末残高	△4,728	188,783	9,497	9,497	198,281

5. 補足情報

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	工事部門	アスファルト舗装	116,008	52.8	123,932	54.1	7,924	6.8
		コンクリート舗装	1,784	0.8	2,972	1.3	1,188	66.6
		土木工事	26,715	12.2	28,213	12.3	1,498	5.6
		計	144,508	65.8	155,119	67.7	10,611	7.3
	製品部門	75,088	34.2	73,948	32.3	△1,140	△1.5	
	合計	219,596	100.0	229,067	100.0	9,470	4.3	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	117,385	53.1	119,584	53.8	2,199	1.9
		コンクリート舗装	1,380	0.6	1,925	0.9	544	39.5
		土木工事	27,180	12.3	26,707	12.0	△472	△1.7
		計	145,945	66.0	148,217	66.7	2,271	1.6
	製品部門	75,088	34.0	73,948	33.3	△1,140	△1.5	
	合計	221,034	100.0	222,165	100.0	1,131	0.5	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	26,988	78.0	31,337	75.5	4,348	16.1
		コンクリート舗装	709	2.1	1,756	4.2	1,047	147.7
		土木工事	6,901	19.9	8,407	20.3	1,506	21.8
		計	34,599	100.0	41,501	100.0	6,901	19.9
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	34,599	100.0	41,501	100.0	6,901	19.9	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受け、平成30年3月28日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当連結会計年度において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動（平成30年4月1日付）

1. 新任代表取締役

代表取締役

(専務執行役員 安全環境品質管掌、工 武川 秀也

(取締役 専務執行役員 工事業本部長)

2. 退任代表取締役

代表取締役副社長

(執行役員副社長 内部統制・経営企 鈴木 完二

(取締役副社長 執行役員副社長 管理部門管掌、関係会社統括に就任)

② その他の役員の変動（平成30年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役

(執行役員 営業本部副本部長)

大西 國雄

(現 執行役員 営業本部副本部長)

2. 退任予定取締役

取締役副社長

(執行役員副社長 管理部門管掌、関係 鈴木 完二

(顧問に就任予定)

③ 役員一覧表（平成30年6月28日付予定）

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
岡部 正嗣	取締役名誉会長	取締役名誉会長
今枝 良三	代表取締役社長 (執行役員社長)	代表取締役社長 (執行役員社長)
武川 秀也	代表取締役 (専務執行役員 安全環境品質管掌、工事業本部長)	代表取締役 (専務執行役員 安全環境品質管掌、工事業本部長)
内山 仁	取締役 (専務執行役員 東京支店長)	取締役 (専務執行役員 東京支店長)
西川 博隆	取締役 (専務執行役員 内部統制管掌、営業本部長)	取締役 (専務執行役員 内部統制管掌、営業本部長)
藤井 薫	取締役 (常務執行役員 管理本部長、経営企画・関係会社担当)	取締役 (常務執行役員 管理本部長、経営企画・関係会社担当)
南雲 政司	取締役 (執行役員 技術研究所管掌、製品事業本部長)	取締役 (執行役員 技術研究所管掌、製品事業本部長)
大西 國雄	取締役 (執行役員 営業本部副本部長)	(執行役員 営業本部副本部長)
横溝 高至	取締役 (社外取締役)	取締役 (社外取締役)
梶木 壽	取締役 (社外取締役)	取締役 (社外取締役)
深谷 靖治	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
天野 善彦	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
北村 信彦	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
室井 優	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
田中 信義	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)

(注) 平成30年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更しております。

取締役 (専務執行役員)	西川 博隆	(新担当)	内部統制管掌、営業本部長
		(旧担当)	営業本部長
取締役 (常務執行役員)	藤井 薫	(新担当)	管理本部長、経営企画・関係会社担当
		(旧担当)	管理本部長、経営企画部長、管理本部総務部長、関係会社担当
取締役 (執行役員)	南雲 政司	(新担当)	技術研究所管掌、製品事業本部長
		(旧担当)	製品事業本部長、技術本部長

④ 執行役員の変動

1. 新任執行役員（平成30年4月1日付）

執行役員 (営業本部事業推進部長)	山内 敬	(営業本部事業推進部長)
執行役員 (北海道支店長)	佐々木 伸人	(北海道支店長)
執行役員 (中国支店長)	内田 哲郎	(四国支店長)

2. 退任予定執行役員（平成30年6月28日付予定）

執行役員副社長 (取締役副社長 管理部門管掌、関係会社統括)	鈴木 完二	(顧問に就任予定)
専務執行役員 (経営企画担当)	吉田 信男	(顧問に就任予定)
常務執行役員 (営業本部付)	勝又 和成	(顧問に就任予定)
執行役員 (安全環境品質部門担当)	安達 繁樹	(顧問に就任予定)

⑤ 執行役員一覧表（平成30年6月28日付予定）

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
今枝 良三	執行役員社長 (代表取締役社長)	執行役員社長 (代表取締役社長)
武川 秀也	専務執行役員 (代表取締役 安全環境品質管掌、工事事業本部長)	専務執行役員 (代表取締役 安全環境品質管掌、工事事業本部長)
内山 仁	専務執行役員 (取締役 東京支店長)	専務執行役員 (取締役 東京支店長)
西川 博隆	専務執行役員 (取締役 内部統制管掌、営業本部長)	専務執行役員 (取締役 内部統制管掌、営業本部長)
高田 博光	常務執行役員 (内部統制部長)	常務執行役員 (内部統制部長)
早川 浩	常務執行役員 (安全環境品質部長)	常務執行役員 (安全環境品質部長)
藤井 薫	常務執行役員 (取締役 管理本部長、経営企画・関係会社担当)	常務執行役員 (取締役 管理本部長、経営企画・関係会社担当)
緑川 英二	常務執行役員 (北関東支店長)	常務執行役員 (北関東支店長)
土屋 聡	常務執行役員 (中部支店長)	常務執行役員 (中部支店長)
南雲 政司	執行役員 (取締役 技術研究所管掌、製品事業本部長)	執行役員 (取締役 技術研究所管掌、製品事業本部長)
大西 國雄	執行役員 (取締役 営業本部副本部長)	執行役員 (営業本部副本部長)
岩瀧 清治	執行役員 (営業本部技術営業担当)	執行役員 (営業本部技術営業担当)
佐藤 直樹	執行役員 (営業本部技術営業担当)	執行役員 (営業本部技術営業担当)
廣兼 新一	執行役員 (工事事業本部工務部長)	執行役員 (工事事業本部工務部長)
三原 博	執行役員 (関西支店長)	執行役員 (関西支店長)
益田 章喜	執行役員 (製品事業本部製品部長)	執行役員 (製品事業本部製品部長)
山内 敬	執行役員 (営業本部事業推進部長)	執行役員 (営業本部事業推進部長)
佐々木 伸人	執行役員 (北海道支店長)	執行役員 (北海道支店長)
内田 哲郎	執行役員 (中国支店長)	執行役員 (中国支店長)

(注) 平成30年4月1日付で、執行役員の変動を次のとおり行っております。
 なお、取締役の担当の変更については、「③役員一覧表」の脚注に記載しております。

常務執行役員	高田 博光	(新担当)	内部統制部長
		(旧担当)	内部統制統括
常務執行役員	早川 浩	(新担当)	安全環境品質部長
		(旧担当)	中部支店長
常務執行役員	土屋 聡	(新担当)	中部支店長
		(旧担当)	中国支店長
執行役員	岩瀧 清治	(新担当)	営業本部技術営業担当
		(旧担当)	技術部門担当
執行役員	佐藤 直樹	(新担当)	営業本部技術営業担当
		(旧担当)	技術指導担当